

令和8年度 西原町雇用サポートセンター活性化事業業務委託
公募型プロポーザル実施要領

1. 業務概要

(1) 目的

求職者ひとりひとりに寄り添う形での就職支援を行うとともに、就職セミナーやスキルアップ講座などを定期的に開催し、ひとりでも多くの町民がなるべく町内で就業できるよう支援していく。

また、町内事業所に呼びかけて求人ニーズの掘り起こしを行うとともに、「町民雇用サポート隊」への加入を促進し、町内企業の活性化を図りながら町民と企業の結びつきを密にするような求人サポートを行う。

(2) 業務名 令和8年度 西原町雇用サポートセンター活性化業務

(3) 業務内容 別紙「西原町雇用サポートセンター活性化業務委託に係る公募型プロポーザル仕様書」に示す内容とする。

(4) 業務期間 令和8年4月2日(木)から令和9年3月15日(月)まで

2. 業務に要する費用(予定価格)

4,660,000円以内(税込み)

なお、参考見積書の金額が、業務に要する費用(予定価格)を超過した場合は失格とする。

3. 参加資格

次に掲げる要件を全て満たす法人又は複数の法人からなるコンソーシアムとする。

(1) 沖縄県内に本社もしくは支社・支店等を有し、業務進捗状況や業務内容等に関する打ち合わせに円滑に対応できる体制を整えること。コンソーシアムの場合は、構成員のうちいずれか1者以上がこの要件を満たすこと。

(2) 過去5年以内に、地方公共団体等が実施する就職相談窓口運営事業等の受託実績を有し、かつ職業安定法(昭和22年11月30日法律第141号)第4条第7号に定める「職業紹介事業者」として本業務を履行できる者であること。コンソーシアムの場合は、構成員のうちいずれか1者以上がこの要件を満たすこと。

(3) 本業務を履行することができる体制が整備されていること。

(4) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当

する者でないこと。

- (5) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団体又は暴力団員の統制に下にある団体でないこと。
- (6) コンソーシアムの場合は、コンソーシアムの中に代表企業または管理法人を置くものとする。代表企業または管理法人は、本事業の運営管理、コンソーシアム構成員相互の調整、財産管理等の事務的管理を主体的に行う母体としての機関とし、コンソーシアムを代表する。また、管理法人は、本業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤及び管理能力を有することを要件とする。
- (7) コンソーシアムの構成員が、単独法人又は他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

4. 提出書類

I 参加申出書

(1) 【様式第1号】プロポーザル参加意向申出書

※ 西原町の最新の「入札参加資格者名簿」に登録がない場合は、下記の書類も提出すること。

- ① 定款・法人登記簿謄本（写しでも可）
 - ② 印鑑証明書
 - ③ 国税（法人税・消費税等）の納税証明書（税の未納がないことを証明するもの）
 - ④ 地方税（都道府県・市区町村に納めるもの）の納税証明書（税の未納がないことを証明するもの）
 - ⑤ 財務諸表（直近のもので、写しでも可）
- ※ ①～④は提出日から遡って3か月以内に発行されたもの（写し可）。

II 企画提案書提出時

- (1) 【様式第2号】企画提案書
- (2) 本業務の企画書（A4 任意様式 12 枚以内）
- (3) 【様式第3号】同等業務の実績
- (4) 業務実施体制図（A4 任意様式）
- (5) 見積書（A4 任意様式） ※ 詳細の費目に分けて作成すること。
- (6) 会社概要（A4 任意様式）
- (7) 【様式第4号】誓約書兼同意書（暴力団排除要綱第3条関係）

5. 企画提案書の作成について

- (1) 企画提案書はA4 縦、横書き、左綴とする。図、表等については、必要最

小限の範囲で、A3サイズの折り込みも可とする。(12枚以内)

(2) 提案は基本的な考え方を分かりやすく記述すること。

(3) 企画提案書の作成及び提出など、提案協議に要する経費は提案者の負担とし、提出された提案書は返却しない。

6. 募集から受託者決定までのスケジュール

(1) プロポーザル参加意向申出書(様式第1号)の提出期限

令和8年3月17日(火)12時

(2) 企画提案書等(企画書、業務実績、見積書、会社概要等)の提出期限

令和8年3月23日(月)12時

提出部数: 原本1部を含めて5部

(3) 提出方法: 持参(土日、祝日及び時間外は受付けない)。または、郵送によること。郵送の場合は提出期限までに必着とする。

(4) 提出先: 〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字与那城140番地の1
西原町役場建設部産業観光課

TEL: 098-945-4540(内3307) FAX: 098-946-6086

7. 質問の受付

本実施要領の内容に不明な点がある場合は、質問書を提出すること。

(1) 提出期限 令和8年3月13日(金)12時

(2) 提出先 西原町役場産業観光課

(3) 提出方法 電子メールまたはFAX

質問書の提出は任意様式とし、電話・来庁等、口頭による質問は受け付けない。なお、質問及び回答は原則、ホームページで公開する。

8. 審査方法

(1) 「西原町雇用サポートセンター活性化業務 事業者特定審査会」を設置し、提案書に対して業務仕様書の各項目の審査を行う。審査は提案書によって行い、プレゼンテーションは行わない。

(2) プロポーザルの提案者が1者のみでもプロポーザルは成立するものとし、企画提案の審査を実施する。審議の結果、委託者として基準に達している場合は委託候補者として選定する。

9. 審査項目

(1) 就職相談

- ・ 配置する就職相談員の資質等の適性について。
- ・ 相談内容の対応や情報管理について適切か。

(2) スキルアップ講座・就職セミナー

- ・ スキルアップ講座・就職セミナーが適切に計画されているか。
- ・ 講座、セミナーの内容が社会情勢やニーズと合致しているか。
- ・ 講座、セミナーの周知が適切に計画されているか。

(3) マッチング

- ・ 求職者に対して、適切な就職支援が計画されているか。
- ・ 求人企業に対して、適切な採用支援が計画されているか。
- ・ 職場定着まで適切なフォローアップが計画されているか。

(4) 求人情報の掘り起こし

- ・ 求人情報の掘り起こしが適切に計画されているか。

(5) 事業所へのアプローチ

- ・ 町内事業所への呼びかけ等、町内企業の活性化が図られているか。

9. 審査結果の通知

審査後ただちに、文書にて通知する。なお、選定経過については公表しないものとし、選定結果に対する異議申し立ては受け付けないものとする。

10. 本プロポーザルに関する特記事項（前提条件）

本手続は、令和8年度当初予算成立を前提とした年度開始（予算成立）前からの事前準備手続であり、予算成立後に効力を生じる事業である。

また国庫支出金に係る予算使用を前提とし、交付決定後に効力を生じる事業であるため、交付申請等の手続の関係上プロポーザルを延期する場合がある。

11. 提案者の失格

- (1) 提出期限を過ぎて企画提案書は提出された場合。
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合。
- (3) 会社更生法の適用を申請する等、契約を履行することが困難と認められた状態に至った場合。
- (4) 審査に公平性を害する行為があった場合。
- (5) 前各号に定めるもののほか、企画提案にあたり著しく信義に反する行為等委員長が失格と認めた場合。